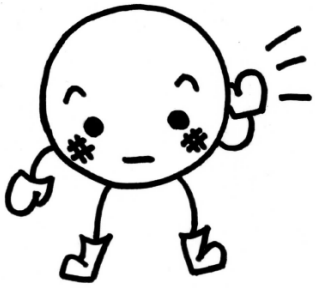


◆なぜ市民と地方は豊かになれないのか

「社員を大切にしない会社はゆがんでいく。それと同じように、市民をないがしろにする都市は必ず衰退する。どんなに立派な箱物や器を造っても、潤うのは一部の利害関係者だけで、地域に暮らす人々は幸福の果実を手に入っていない。」

『地域再生の民』なぜ市民と地方は豊かになれないのか? (ちくま新書)の著者・久繁哲之介さんはこう指摘します。久繁さんは民間都市開発推進機構都市研究センター研究員として、日本各地で地域再生に関する講演活動なども行っています。講演会で訪れた地方都市の地域再生関係者は、「経済的な豊かさを目指して地域再生に取り組んでいる。《だけど》うまくいかない。」「と溜息まじりに話されるけれども、じつは「経済的な豊かさばかりを追求する。《だから》地域再生がうまくいかない。」「のです、と久繁さんはおっしゃっています。

地域の再生がうまくいかない第一の原因は、自治体が住民の不満や本音を把握しないで、土建工学者の推奨する成功事例の模倣を安易に受け入れることにあるようです。土建工学者のいう成功事例には、箱物が出来ただけで「じつは成功していない」「事例が多く(箱物を造れば成功とみなす彼らは、建設後の箱物が有効活用されているかどうかを検証していない)、稀にある」成功している「事例は、



自分たちの町の住民のニーズ(必要とされているもの)や価値観とは違っていたり、模倣が極端に難しいものだそうです。また、自治体の組織が縦割り主義で、各組織が連携していないため、各組織の目的だけを叶える、効果の出ない施策をつくる

ことが多く、その結果、他の組織の施策との整合性に欠けて弊害を生むといえます。久繁さんは、土建工学者が主導する地域づくりは「百害あって一利なし」と警鐘を鳴らしています。そして、地域づくりの新たな仕組みは「住民志向」。まず意見を聞くべきは「土建工学者」ではなく「住民」

である、とも指摘しています。つまり、住民と地域が豊かになるには、地域づくりの計画や意思決定を「土建工学者や自治体など上から下ろす」現在の仕組みから、「住民が主体となる」仕組みに改める必要があります。ところが、驚くことに、なんと3割もの自治体が、地域住民の意向をまったく把握しないで計画を策定していたり、残りの7割にしても、ごく簡単なアンケートで地域住民の意向を把握したつもりになっています。さらに問題なのは、アンケートが地域住民の意向を把握するために行われるのではなく、自治体が事前に描く結論を強化するために行われる場合が少なくないということです。

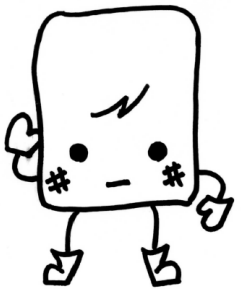
自治体が住民の意見をしっかりと聞いて、その声を活かすことが、地域再生の第一歩といえるでしょう。

◆田布施町で起こった新しい動き

先日行われたお隣の田布施町の町長選挙。二期目を目指す現職の町長に対して、

30代の無名の新人・松村文彦さんがほぼ互角の票数を集めました。当選はできなかったものの、大健闘といえるでしょう。なぜこのよう

な現象が起こったのでしょうか? 松村さんに話を聞いてみると、この春から半年間、毎日50軒以上の家を訪問し、田布施町に対する要望や不満などを一人一人から聞いて歩いたそうです。松村さんのお話では、集会など大人数での対話では住民の方からなかなか本音は出てこない、やはり一人一人と直接お話をした方が普段思っていることを素直に話していただける、とのこと。そして田布施町の住民の皆さんの声をしっかりと反映した政策を掲げて町長選に臨みました。



このように、住民の声を大切にする姿勢や、住民が主役になれるような仕組みを作るといふ公約が、お金もコネもない無名の新人に多くの票が集まった理由の一つであったことは間違いないと思います。

◆上関町への提案

上関町でも、もっと住民の声を活かしたまちづくりができる仕組みを作るべきだと思います。そのために上関町役場に町民の声を聞く専門の部署あるいは担当者を配置されてはどうか。

上関町の世帯数は約19000戸です。担当者は1人でも毎日20軒訪問して話を聞けば、半年足らずで全世帯から意見を聞くことができます。2人なら3ヶ月で回れます。町民の皆さんが、何に困っているのか、何を要望しているのか、どんな不満がある

のか、役場の担当者に直接お話を聞いて欲しいと思います。そして、町民から出されたさまざまな意見を町民みんなで共有できるようにインターネットで公開するなどの工夫をして欲しいと思います。毎日、担当者からブログで「今日はこういう意見が出ました」という報告があると、町民の皆さんも行政を身近に感じる事ができるし、自分たちの問題なので、一緒に考えていくことができると思います。もしかしたら、問題点の解決策も住民の皆さんからアイデアが出てくるかもしれません。

そして、住民の声を聞く仕事を担当される職員の方にとっても、町の行政に関わっていく上で、とても貴重な経験になると思います。毎年、担当者が変わるようにして、できるだけ多くの職員に、この仕事を経験して欲しいと思います。きっと職員の意識も変わり、町役場全体の雰囲気も変わることでしょう。また、職員と住民とのつながりも強くなり、住民と自治体が協力して町をよりよい方向に動かしていく、そんな上関町を実現できるのではないのでしょうか。

「住民が主役のまちづくり」この流れが、上関町でも起こることを期待したいと思えます。

※参考にした本  
「地域再生の民」(久繁哲之介・著 筑摩書房)

